

お客様の個人情報の取扱について

東和銀リース株式会社

1. 個人情報の利用目的について

当社は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）に基づき、お客様の個人情報を、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。

なお、信用分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成 29 年 2 月経済産業省告示）、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成 29 年個人情報保護委員会・金融庁告示第 1 号）に定められた機微（センシティブ）情報は、各ガイドラインに定められた目的以外には利用いたしません。

(1) 個人情報の利用業務

- ① リース業務、割賦販売業務及びこれに付随する業務

(2) 個人情報の利用目的

- ① お取引開始のための口座開設等
- ② リース取引、割賦販売取引における与信判断、与信後管理のため
- ③ 契約後の期日管理等、継続的なお取引のため
- ④ お取引の結果、残高などの報告を行うため
- ⑤ 契約者との契約や法律等に基づく権利行使や義務履行のため
- ⑥ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による取扱商品やサービスの研究や開発のため
- ⑦ ダイレクトメールの発送等、取扱商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑧ 関連会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- ⑨ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑩ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

これらの利用目的につきましては、当社のホームページや本支店の店頭で公表いたしますほか、ご本人に通知する場合は書面で行います。

個人情報の取得の状況から見て利用目的が明らかな場合等を除き、ご本人との間で契約を締結することに伴って、直接書面でご本人の個人情報を取得する場合は、これらの利用目的をご本人に明示いたします。

与信取引に際しましては、これらの利用目的の明示と併せ、当該利用目的について、ご本人の同意をいただきます。

なお、支払能力に関する情報は、支払能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

2. 機微（センシティブ）情報の取扱いについて

当社は、信用分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成 29 年 2 月経済産業省告示）、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成 29 年個人情報保護委員会・金融庁告示第 1 号）に基づき、機微（センシティブ）情報（信条、労働組合への加盟、人種、社会的身分、門地及び本籍地、病歴、保健医療及び性生活、ならびに犯罪の経歴および犯罪により害を被った事実、その他本人に対する不当な差別、偏見、その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要する個人情報）は、同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得、利用又は第三者提供いたしません。

3. 個人データの正確性の確保について

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データが正確かつ最新の内容に保たれるよう努めます。

なお、お届け事項に変更があったときは、書面によりお取引店にお届け下さい。

4. 開示請求等手続について

当社は、個人情報保護法第27条2項、第28条2項、第29条2項、ならびに第30条2項および4項に基づき（以下、これらの手続きを総称して「開示請求等手続」といいます。）、ご本人またはその代理人からのご依頼により、以下の要領で開示請求等手続に対応いたします。（平成17年4月1日より受付いたします。）

なお、法第27条2項に基づき利用目的の通知をご希望される場合、及び、法第30条2項および4項に基づき保有個人データの利用停止等をお申し出の場合は、本支店にお申し出下さい。

(1) 開示請求等手続の対象となる保有個人データの項目

氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先（勤務先名または職業・電話番号）、取引残高（科目、契約番号、残高）、取引の履歴に関する情報 等

(2) 開示請求等手続の受付窓口

① 当社の本支店窓口

② 郵送でご依頼いただく場合は、下記宛に、所定の依頼書に必要書類を添付のうえ、ご郵送下さい。

〒371-0023 群馬県前橋市本町二丁目14番8号

東和銀リース株式会社 総務部

(3) ご提出いただくもの

① 個人情報開示依頼書（法第28条2項に基づく開示請求の場合）

② 個人情報開示訂正等依頼書（法第29条2項に基づく訂正追加削除の場合）

③ 本人確認のための書類（運転免許証やパスポート等の写し1点）

④ 法定代理人による開示請求等の場合は、上記に加え代理権があることを確認するための書類

(4) 回答方法

ご依頼いただいた当社本支店でお渡しする方法、または、ご本人よりお届けいただいた住所宛にご郵送する方法のいずれかご希望の方法により、遅滞なく書面にて回答いたします。なお、代理人によるご依頼の場合であっても、ご本人に直接回答することがございますので、予めご了承願います。

(5) 開示請求等手続に関して取得した個人情報の利用目的

開示請求等手続により当社が取得した個人情報は、当該手続のための調査、ご本人ならびに代理人の本人確認、手数料の徴収、および当該開示請求等に対する回答に利用いたします。

(6) 開示しない場合のお取り扱いについて

次に定める場合は、開示いたし兼ねますので、予めご了承願います。開示しないことを決定した場合は、その旨理由を付して通知申し上げます。

① ご本人の確認ができない場合

- ② 代理人によるご依頼に際して、代理権が確認できない場合
 - ③ 所定の依頼書類に不備があった場合
 - ④ 所定の期間内に手数料のお支払いがない場合
 - ⑤ ご依頼のあった情報項目が、保有個人データに該当しない場合
 - ⑥ 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
 - ⑦ 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
 - ⑧ 他の法令に違反することとなる場合
5. 個人情報の委託について当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取扱いの全部または一部を委託する場合があります。委託に際しましては、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

以 上